



機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 8 年 5 月 実 績

May 2026



令 和 8 年 7 月

July 2026

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2026（令和8）年5月の機械受注動向	1
統 計 表	6

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
5. 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
6. 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2026（令和8）年5月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、4月3.4%増の後、5月は9.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、4月5.8%増の後、5月は37.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4月8.7%増の後、5月は12.4%減となった。内訳をみると製造業が14.9%減、非製造業（船舶・電力を除く）が9.3%減であった。[業種別の前月比は第2表参照]

一方、官公需は、4月0.9%減の後、5月は「その他官公需」、地方公務で増加したものの、防衛省、運輸業等で減少したことから、5.0%減となった。

また、外需は、4月8.6%減の後、5月は電子・通信機械、船舶等で増加したものの、原動機、重電機等で減少したことから、4.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4月1.4%増の後、5月は工作機械、鉄道車両で増加したものの、道路車両、電子・通信機械等で減少したことから、5.8%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

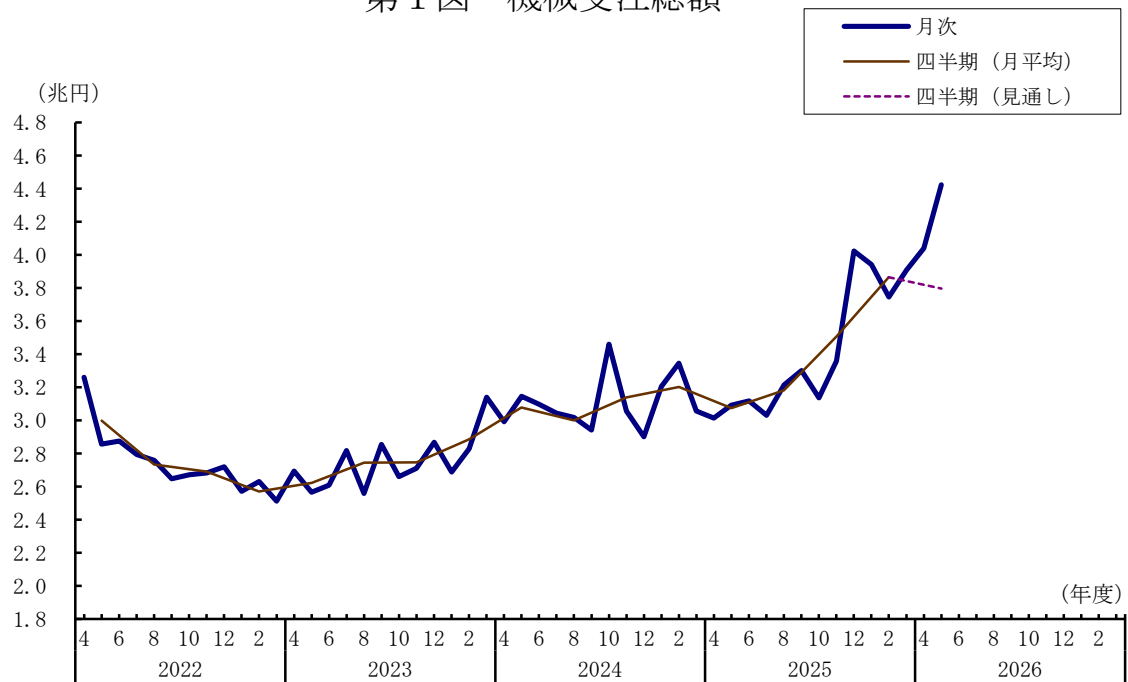
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2025年 (令和7年) 4～6月	7～9月	10～12月	2026年 (令和8年) 1～3月	2026年 (令和8年) 2月	3月	4月	5月
受注総額	92,226 (-4.0) [-0.1]	95,436 (3.5) [6.1]	105,148 (10.2) [13.5]	115,930 (10.3) [23.5]	37,443 (-5.0) [13.1]	39,066 (4.3) [30.6]	40,388 (3.4) [33.6]	44,222 (9.5) [40.4]
民 需	34,153 (4.3) [1.3]	33,706 (-1.3) [12.9]	35,808 (6.2) [11.2]	36,743 (2.6) [11.6]	12,390 (-1.8) [9.3]	11,735 (-5.3) [10.0]	12,420 (5.8) [16.2]	17,062 (37.4) [40.8]
〃 (船舶・電力を除く)	27,687 (0.6) [6.3]	27,414 (-1.0) [6.6]	29,216 (6.6) [8.1]	31,092 (6.4) [12.6]	11,159 (13.6) [24.7]	10,109 (-9.4) [5.9]	10,985 (8.7) [15.6]	9,620 (-12.4) [-1.9]
製 造 業	13,001 (-0.4) [4.1]	13,693 (5.3) [14.0]	13,578 (-0.8) [3.9]	14,937 (10.0) [14.8]	5,695 (30.7) [33.4]	4,884 (-14.2) [11.5]	5,135 (5.1) [12.9]	4,372 (-14.9) [-4.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,736 (1.5) [8.6]	14,095 (-4.4) [1.5]	15,681 (11.3) [12.0]	16,660 (6.2) [12.5]	5,684 (0.9) [17.6]	5,343 (-6.0) [4.8]	5,701 (6.7) [18.4]	5,169 (-9.3) [0.9]
官 公 需	13,598 (-26.4) [14.9]	11,594 (-14.7) [-22.7]	18,288 (57.7) [-4.4]	14,392 (-21.3) [-18.6]	4,658 (-19.0) [-20.4]	3,982 (-14.5) [-15.3]	3,944 (-0.9) [-9.1]	3,747 (-5.0) [-24.9]
外 需	40,371 (-2.3) [-6.0]	46,243 (14.5) [10.3]	47,894 (3.6) [22.3]	62,753 (31.0) [57.2]	18,653 (-5.1) [32.0]	24,445 (31.0) [86.8]	22,337 (-8.6) [64.1]	21,355 (-4.4) [62.2]
代 理 店	4,095 (8.9) [17.2]	4,106 (0.3) [9.1]	4,213 (2.6) [13.1]	4,413 (4.8) [18.7]	1,470 (7.2) [20.6]	1,572 (6.9) [21.8]	1,594 (1.4) [24.6]	1,502 (-5.8) [0.4]

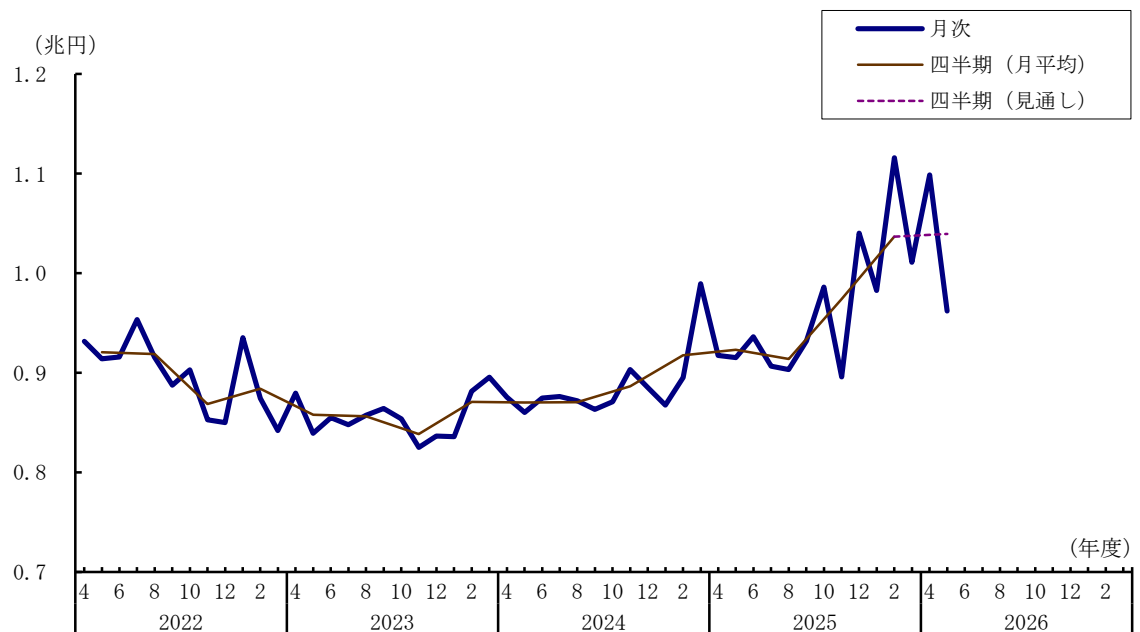
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば 7～9 月の月平均値は 8 月の位置に表示)。
2. 「2026年 4～6 月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2026年 3 月末時点)」の季節調整値を 3 で割った数値。

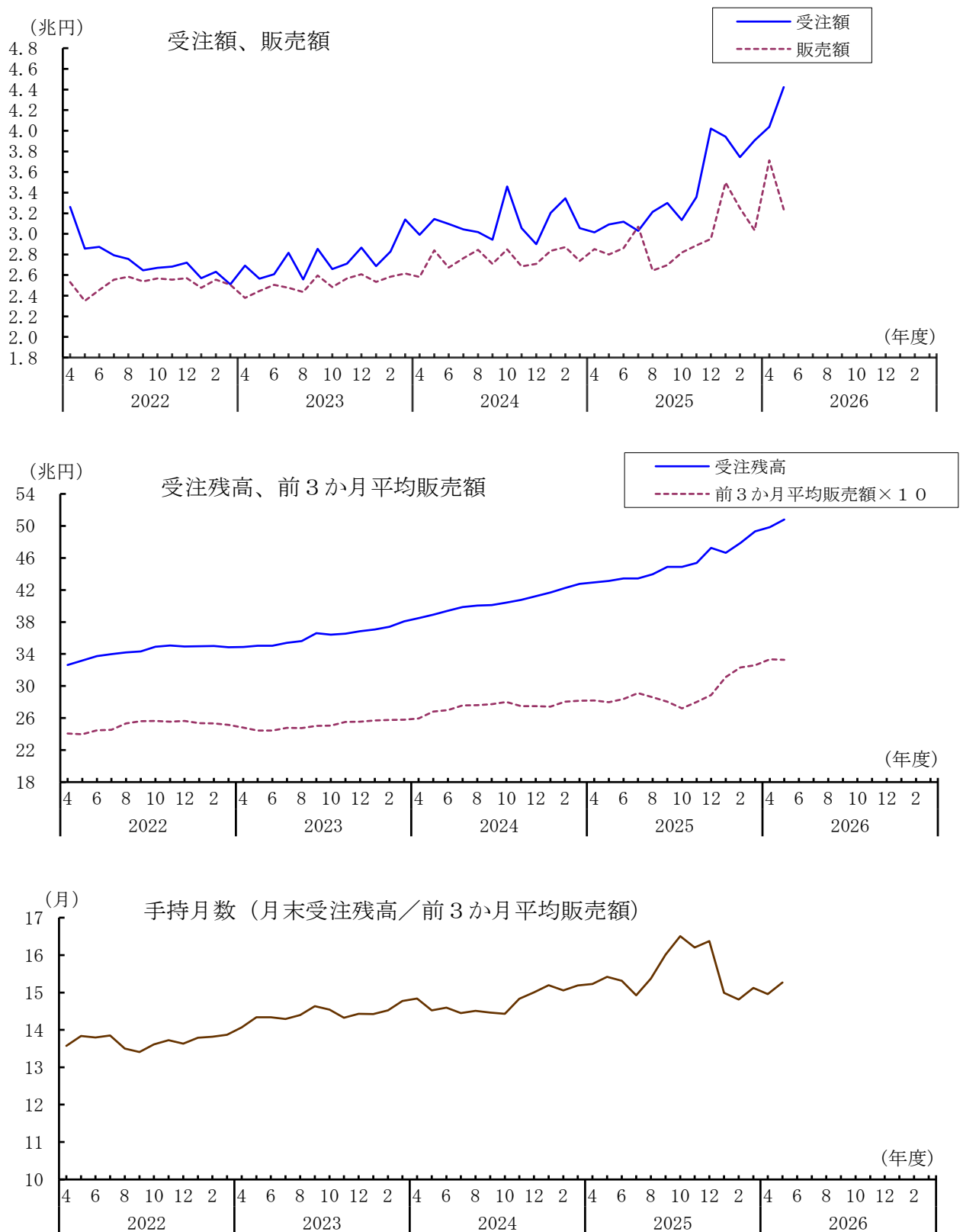
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	2025年 (令和7年) 4～6月	7～9月	10～12月	2026年 (令和8年) 1～3月	2026年 (令和8年) 2月	3月	4月	5月
I 製 造 業 計	-0.4	5.3	-0.8	10.0	30.7	-14.2	5.1	-14.9
1 食 品 製 造 業	1.6	-7.2	-0.9	11.0	-10.7	35.4	-15.5	-13.2
2 織 維 工 業	-6.1	12.3	-3.1	-12.5	8.4	-30.2	61.7	3.8
3 パルプ・紙・紙加工品	8.7	5.0	9.4	-7.9	30.1	26.6	-30.2	14.3
4 化 学 工 業	13.5	9.5	-37.5	42.7	91.6	-27.9	-36.7	19.2
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	78.4	-36.3	66.7	-53.4	17.3	-29.6	1.4	7.1
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	-11.0	31.2	-7.1	9.5	28.0	20.2	4.0	-13.3
7 鉄 鋼 業	7.2	22.6	-11.5	21.5	-21.4	112.9	-41.9	-5.3
8 非 鉄 金 属	179.9	-5.2	-0.2	26.1	419.1	-88.0	51.3	19.5
9 金 属 製 品	-11.5	-6.9	-5.7	16.4	-19.8	51.0	34.1	13.8
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	-2.0	7.1	-4.1	11.0	0.8	7.9	-4.8	-10.3
11 業 務 用 機 械	12.0	-11.5	2.4	8.2	8.5	-21.1	50.3	-14.3
12 電 気 機 械	-4.5	-6.3	10.3	-3.0	-7.7	26.9	14.3	-12.0
13 情 報 通 信 機 械	7.6	22.3	-8.6	11.9	1.7	-21.3	47.1	-23.6
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	-11.1	3.8	-0.8	13.6	20.9	7.1	-16.4	7.4
15 造 船 業	-26.8	18.8	-25.7	65.7	127.7	-51.2	160.7	-80.5
16 「その他輸送用機械」	-2.7	-4.5	5.9	36.4	57.2	-31.2	-32.3	67.1
17 「その他製造業」	0.2	-1.5	9.9	-4.2	-1.1	-1.3	3.9	-10.2
II 非 製 造 業 計	4.4	-2.4	10.3	-1.5	-20.0	3.1	7.2	68.0
18 農 林 漁 業	9.7	10.4	12.2	0.5	-4.8	-13.5	-6.4	-24.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業	8.6	-8.4	-6.9	3.0	-15.6	31.0	-45.3	20.7
20 建 設 業	1.5	-3.1	8.3	4.0	-0.9	-3.0	14.0	1.6
21 電 力 業	5.3	1.0	-1.5	0.2	-59.8	52.2	-3.4	342.9
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	19.5	7.0	0.1	-15.8	-23.5	-3.0	36.9	-23.3
23 通 信 業	14.8	-16.8	18.8	-0.8	-23.7	29.4	4.4	-7.5
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	-8.6	4.8	-2.4	4.1	-40.5	19.5	15.4	-3.1
25 金 融 業 ・ 保 険 業	-2.2	-6.3	9.3	8.5	0.4	-8.2	4.7	-10.6
26 不 動 産 業	14.1	-20.9	4.7	14.1	-57.2	30.5	107.7	-69.3
27 情 報 サ ー ビ ス 業	3.7	-6.4	7.7	25.1	25.7	-5.0	-14.1	-8.9
28 リ ー ス 業	-20.4	14.3	-12.8	10.1	10.4	-39.9	32.7	-18.6
29 「その他非製造業」	-6.8	-2.5	41.5	-2.8	46.8	-27.9	-5.4	34.9

(備考) 季節調整系列の対前期（月）増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



機械受注実績調査統計表 目次

〔 グ ラ フ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	7
第2図	主要業種別受注額	-----	10
第3図	主要機種別受注額	-----	15

〔 計 数 表 〕

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	16
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	21
	需要者別受注額（原系列）	-----	22
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	27
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	31
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	35
	機械受注統計調査結果表（2026年5月実績）	-----	39

（別紙）

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	43
--	----------------	-------	----

（巻末）

	季節調整の検討結果	-----	44
--	-----------	-------	----